

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型		Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
								財政健全化等	×	歳入総額	36,565,902	27,909,558	実質収支比率	3.2	1.4		
市町村名		石狩市		地方交付税種地		1-4		財源超過	×	歳出総額	35,967,158	27,583,607	経常収支比率	94.1	94.4		
								近畿	×	歳入歳出差引	598,744	325,951	(※1)	(99.2)	(98.9)		
								中部	×	翌年度に繰越すべき財源	41,831	96,998	標準財政規模	17,154,273	16,637,474		
								過疎	○	実質収支	556,913	228,953	財政力指数	0.53	0.52		
人口		令和2年国調(人)	56,869 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>山振</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>327,960</td> <td>-108,471</td> <th>公債費負担比率</th> <td>14.8</td> <td>14.8</td>	産業構造 (※5)		山振	○	単年度収支	327,960	-108,471	公債費負担比率	14.8	14.8				
		平成27年国調(人)	57,436			線上演進	115,000	0	健全化判断比率								
		増減率 (％)	-1.0					実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		令03.01.01(人)	58,282 <th rowspan="2">第1次</th> <th>平成27年国調</th> <td>1,258</td> <th>平成22年国調</th> <td>1,400</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>300,000</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	平成27年国調	1,258	平成22年国調	1,400	積立金取崩し額	300,000	0	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	57,791 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>142,978</td> <td>-108,423</td> <th>実質公債費比率</th> <td>7.4</td> <td>7.8</td>		指数表選定	○	実質単年度収支	142,978	-108,423	実質公債費比率	7.4	7.8					
		令02.01.01(人)	58,288 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>5,889</td> <td>6,315</td> <th></th> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>63.0</td> <td>70.7</td>	第2次		5,889	6,315			将来負担比率	63.0	70.7					
		うち日本人(人)	57,822 <th></th> <td>23.7</td> <td>24.5</td> <th></th> <td></td> <th rowspan="3">資金不足比率 (※4)</th> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3"></th>			23.7	24.5			資金不足比率 (※4)							
		増減率 (％)	-0.0 <th></th> <td>17,653</td> <td>18,044</td> <th></th> <td></td>		17,653	18,044											
		うち日本人(%)	-0.1 <th>第3次</th> <td>71.2</td> <td>70.0</td> <th></th> <td></td>	第3次	71.2	70.0											
面積 (km ²)		722.42															
人口密度 (人/km ²)		79															
世帯数 (世帯)		23,102															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,145,809	32,069,540						
	市区町村長	1	9,200		一般職員	398	1,280,764	3,218	うち公的資金	11,101,210	10,553,789						
	副市区町村長	1	7,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,943,841	3,291,632						
	教育長	1	6,440		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,500		教育公務員	5	19,705	3,941	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金	295,480	480,462						
	議会議員	18	3,700		合計	403	1,300,469	3,227	減債基金	150,109	150,104						
					ラスパイレース指数	97.5			現在高	2,727,269	2,684,525						
									財政調整基金								
									減債基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	個別排水処理施設整備事業特別会計	(11)	石狩湾新港管理組合 (一般会計)	(16)		石狩市公務サービス	(※3)				
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険診療所特別会計	(9)	公共下水道事業会計			(12)	石狩湾新港管理組合 (港湾整備事業特別会計)	(17)		石狩市体育協会					
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	石狩北部地区消防事務組合	(18)		あい風					
		(6)	介護保険事業特別会計					(14)	石狩西部広域水道企業団	(19)		石狩市防災まちづくり協会					
		(7)	介護サービス事業特別会計					(15)	石狩教育研修センター組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,720,296	23.8	8,126,501	49.1	普通税	8,117,805	93.1	142,693	
地方譲与税	305,820	0.8	305,820	1.8	法定普通税	8,117,805	93.1	142,693	
利子割交付金	4,718	0.0	4,718	0.0	市町村民税	2,916,419	33.4	142,693	
配当割交付金	11,440	0.0	11,440	0.1	個人均等割	96,842	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,969	0.0	13,969	0.1	所得割	2,148,884	24.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	258,124	3.0	43,656	
地方消費税交付金	1,355,761	3.7	1,355,761	8.2	法人税割	412,569	4.7	99,037	
ゴルフ場利用税交付金	38,160	0.1	38,160	0.2	固定資産税	4,501,076	51.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,472,527	51.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	141,348	1.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	558,962	6.4	-	
自動車税環境性能割交付金	19,756	0.1	19,756	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	58,805	0.2	58,805	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	73,188	0.2	73,188	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	61,031	0.2	61,031	0.4	目的税	602,491	6.9	-	
自動車税減収補填特例交付金	7,442	0.0	7,442	0.0	法定目的税	602,491	6.9	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,715	0.0	4,715	0.0	入湯税	8,696	0.1	-	
地方交付税	7,203,019	19.7	6,454,142	39.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	6,454,142	17.7	6,454,142	39.0	都市計画税	593,795	6.8	-	
特別交付税	748,877	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	17,804,932	48.7	16,462,260	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,268	0.0	9,268	0.1	合計	8,720,296	100.0	142,693	
分担金・負担金	45,008	0.1	112	0.0					
使用料	118,971	0.3	40,368	0.2					
手数料	265,088	0.7	-	-					
国庫支出金	12,122,574	33.2	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,810	0.0	3,810	0.0					
都道府県支出金	2,343,821	6.4	-	-					
財産収入	28,709	0.1	20,724	0.1					
寄附金	369,879	1.0	-	-					
繰入金	645,324	1.8	-	-					
繰越金	210,951	0.6	-	-					
諸収入	561,264	1.5	9,150	0.1					
地方債	2,036,303	5.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	134,463	0.4	-	-					
うち猶予特例債	50,400	0.1	-	-					
うち臨時財政対策債	700,740	1.9	-	-					
歳入合計	36,565,902	100.0	16,545,692	100.0					

区分		令和2年度		令和元年度		
徴収率 （％）	現・計 年	合計				
		市町村民税	99.4	95.3	99.4	94.0
		純固定資産税	99.1	95.0	99.2	94.2
			99.4	95.0	99.4	93.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,857,161	実質収支	-177,850
下水道	616,368	再差引収支	-258,335
上水道	449,106	加入世帯数（世帯）	8,322
工業用水道	-	被保険者数（人）	12,828
交通	-	被保険者 1人当り	{ 保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	756,161		
その他	2,035,526		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	225,117	0.6	-	225,117	
総務費	9,226,951	25.7	162,172	2,609,400	
民生費	10,983,127	30.5	267,827	5,088,869	
衛生費	2,496,812	6.9	15,979	1,843,617	
労働費	17,609	0.0	-	16,011	
農林水産業費	560,028	1.6	197,612	302,794	
商工費	856,394	2.4	159,269	674,160	
土木費	3,314,003	9.2	581,917	2,620,318	
消防費	1,339,709	3.7	8,899	1,275,014	
教育費	3,862,990	10.7	461,101	2,563,363	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,084,418	8.6	-	3,084,418	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,967,158	100.0	1,854,776	20,303,081	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,942,643	38.8	8,525,463	8,219,720	47.2
人件費	3,886,854	10.8	3,579,964	3,538,553	20.3
うち職員給	2,384,928	6.6	2,184,120	-	-
扶助費	6,971,371	19.4	1,861,081	1,766,749	10.1
公債費	3,084,418	8.6	3,084,418	2,914,418	16.7
元利償還金	3,084,343	8.6	3,084,343	2,914,343	16.7
うち元金	2,960,034	8.2	2,960,034	2,790,034	16.0
うち利子	124,309	0.3	124,309	124,309	0.7
一時借入金利子	75	0.0	75	75	0.0
その他の経費	20,169,739	56.1	11,375,542	8,187,852	47.0
物件費	5,170,777	14.4	3,648,046	2,949,527	16.9
維持補修費	1,872,890	5.2	1,628,832	1,486,167	8.5
補助費等	9,674,936	26.9	3,320,156	1,987,272	11.4
うち一部事務組合負担金	1,495,724	4.2	1,436,524	1,280,515	7.3
繰出金	2,802,418	7.8	2,236,613	1,764,886	10.1
積立金	388,091	1.1	376,168	-	-
投資・出資金・貸付金	260,627	0.7	165,727	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,854,776	5.2	402,076	-	-
うち人件費	127,939	0.4	127,939	-	-
普通建設事業費	1,854,776	5.2	402,076	-	-
うち補助	1,334,569	3.7	121,739	-	-
うち単独	489,858	1.4	280,088	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,967,158	100.0	20,303,081	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,571	35,972	599	557	-	31,146	
2 土地取得特別会計	170	170	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	36,741	36,142	599	557		31,146	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,703	6,881	▲ 178	▲ 178	695	-	-	-	
2 国民健康保険診療所特別会計	186	163	23	23	60	15	15	-	
3 後期高齢者医療特別会計	887	877	9	9	220	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	5,148	4,983	165	165	760	-	-	-	
5 介護サービス事業特別会計	243	243	-	-	86	81	81	-	
6 水道事業会計	1,940	1,824	116	1,574	449	6,050	3,303	-	法適用企業
7 公共下水道事業会計	1,496	1,433	63	446	606	8,409	4,867	-	法適用企業
8 個別排水処理施設整備事業特別会計	44	44	-	-	11	211	211	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,039		14,766	8,477		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 石狩湾新港管理組合(一般会計)	1,915	1,840	75	75	-	3,609	455	
2 石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)	1,920	1,920	-	-	245	5,285	222	
3 石狩北部地区消防事務組合	2,170	2,103	67	67	-	348	-	
4 石狩西部広域水道企業団	1,821	1,826	▲ 5	1,450	-	13,991	-	
5 石狩教育研修センター組合	33	30	3	3	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,595		23,233	677	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 石狩市公務サービス	15	90	20	-	-	-	-	-	
2 石狩市体育協会	4	57	30	52	-	-	-	-	
3 あい風	9	20	8	-	-	-	-	-	
4 石狩市防災まちづくり協会	1	4	3	34	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			61	86					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					分母比
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
元利償還金	3,091,619	2,782,537	3,084,343	3,084,343	20.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
準元利償還金	830,306	765,223	740,383	740,383	5.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	107,063	102,362	82,984	82,984	0.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	28,257	24,372	25,752	25,752	0.2
一時借入金の利子	302	187	75	75	0.0
合計	(A) 4,057,547	3,674,681	3,933,537	3,933,537	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	2,033	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	20,906	20,439	16,208	16,208	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-
利子補給に係るもの	5,318	3,933	9,544	9,544	0.1
特定財源の額	(B) 524,007	467,594	441,354	441,354	
標準財政規模	(C) 16,566,068	16,637,474	17,154,273	17,154,273	
算入公債費等の額	(D) 2,351,215	2,297,739	2,340,634	2,340,634	
	(C)-(D)	14,214,853	14,339,735	14,813,639	
実質公債費比率	(単年度)	8.3	6.3	7.8	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	8.6	7.8	7.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					分母比
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
将来負担額	32,698,139	32,069,540	31,145,809	31,145,809	210.3
一般会計等に係る地方債の現在高	82,662	63,971	49,044	49,044	0.3
債務負担行為に基づく支出予定額	9,523,710	9,125,371	8,478,881	8,478,881	57.2
公営企業債等繰入見込額	819,891	714,553	676,710	676,710	4.6
組合等負担等見込額	1,931,223	1,820,407	1,603,189	1,603,189	10.8
退職手当負担見込額	-	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
合計	(E) 45,055,625	43,793,842	41,953,633	41,953,633	
充当可能財源等	1,731,823	1,796,814	1,658,221	1,658,221	11.2
充当可能特定歳入	4,590,441	4,449,254	4,408,003	4,408,003	29.8
基準財政需要額算入見込額	27,843,915	27,405,500	26,540,898	26,540,898	179.2
合計	(F) 34,166,179	33,651,568	32,607,122	32,607,122	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	76.6	70.7	63.0	63.0	
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	12.64	20.00		
連結実質赤字比率	-	17.64	30.00		
実質公債費比率	7.4	25.0	35.0		
将来負担比率	63.0	350.0			

公社・三セク等	公共下水道事業会計	4,800,572	4,731,377	4,868,656	32.9
	水道事業会計	3,844,901	3,562,714	3,303,208	22.3
	個別排水処理施設整備事業特別会計	180,821	201,769	211,069	1.4
	介護サービス事業特別会計	93,880	87,667	81,378	0.5
	その他の会計	603,536	635,811	14,570	0.1
	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道石狩市

人	口	58,282	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		57,791	人(R3.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	-	%				
面積	積	722.42	km ²	実	公	債	費	比	率	7.4	%				
歳入総額		36,565,902	千円	将	来	負	担	比	率	63.0	%				
歳出総額		35,967,158	千円	市	町	村	類	型		H28	Ⅱ-3	H29	Ⅱ-3	H30	Ⅱ-3
実収支差		556,913	千円	(	年	度	毎	)		R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3		
標準財政規模		17,154,273	千円												
地方債現在高		31,145,809	千円												

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

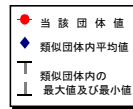
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

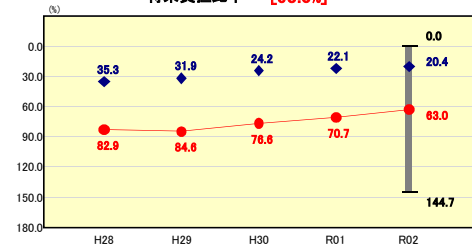
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担の状況

将来負担比率 [63.0%]



類似団体内順位
65/84

全国平均
24.9

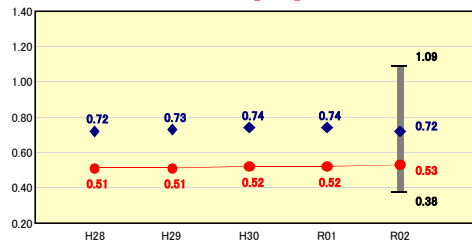
北海道平均
38.3

将来負担比率の分析欄

前年度に比べ7.7ポイント改善の63.0%となった要因として、大型事業（公園整備事業、地方道整備事業等）に係る地方債の償還終了に伴う地方債残高の減少が挙げられる。今後も財政運営指針に基づき、道内類似団体平均未満になるよう将来負担比率の改善に努める。

財政力

財政力指数 [0.53]



類似団体内順位
75/84

全国平均
0.51

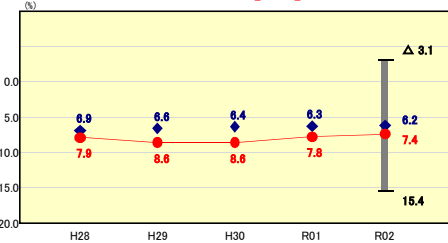
北海道平均
0.29

財政力指数の分析欄

新港地域を中心とする企業の設備投資の増加等により、近年固定資産税（償却資産）が堅調に増加しているが、財政力指数を押し上げるには至っておらず、また、類似団体との比較においてもその平均を依然として下回っている。今後も歳入確保の取組を継続して行うとともに、地方債の発行抑制を継続するなど、安定的な財政運営の維持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.4%]



類似団体内順位
52/84

全国平均
5.7

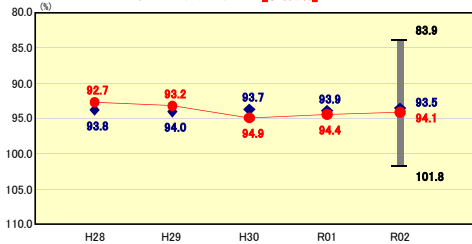
北海道平均
7.0

実質公債費比率の分析欄

直近5年度内の比較においては昨年に続き実質公債費比率の改善が見られた。財政運営指針に基づき、普通建設事業債の発行を抑制したこと等に加え、過疎対策事業に係る地方債の償還終了等により単年度の実質公債費比率が改善されたものと分析できる。今後も財政運営指針に基づき、市債発行を適正規模に留め、公債費の抑制を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.1%]



類似団体内順位
45/84

全国平均
93.1

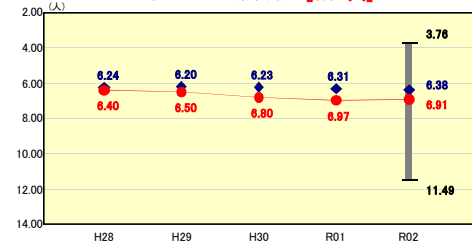
北海道平均
92.4

経常収支比率の分析欄

直近5年度内の比較において、経常収支比率の改善が見られている。この主な要因は、公債費の減少によるところが大きいと分析できる。今後における確実な要素として、経過年数の増加に伴う公共施設の維持補修費の増加が挙げられることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適配置の実現を図るなど、弾力性のある財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.91人]



類似団体内順位
64/84

全国平均
8.16

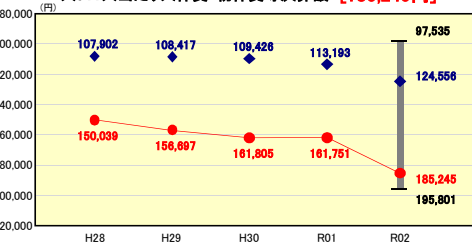
北海道平均
10.16

人口1,000人当たり職員数の分析欄

退職等に伴う欠員を補填するため、近年は職員の新規採用を一定規模行っていたが、令和2年度は前年度より類似団体の平均との差が縮まった。しかしながら、現在でも類似団体平均を上回っている現状もあり、人口の減少が直ちに事務量の減少に結びつかないものであるが、一層の定員適正化に努め、定員適正化計画を着実に実行していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [185,245円]



類似団体内順位
82/84

全国平均
145,617

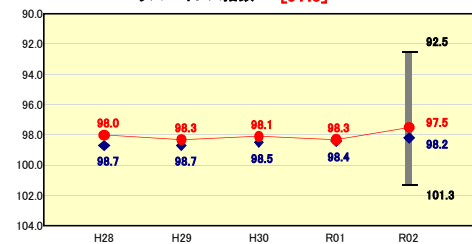
北海道平均
190,617

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度が前年度比で大幅に増加している要因として、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種事業による変動が大いに影響している。感染防止対策の実施に伴う物件費の増加が見られ、類似団体平均との差も大きくなっているが、あくまで感染防止に特化した一時的・臨時的な経費であることは明らかなため、今後の効率的な財政運営を念頭に置きつつ、必要経費の継続的な見直しに努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [97.5]



類似団体内順位
27/84

全国市平均
98.8

全国町村平均
96.3

ラスパイレース指数の分析欄

令和2年度は、類似団体平均を0.7ポイント下回る97.5となっている。国に準拠した給与水準を確保する方針は従前から変わらず、今後も定員適正化計画に基づき適正な管理を行う。

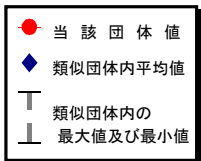
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道石狩市

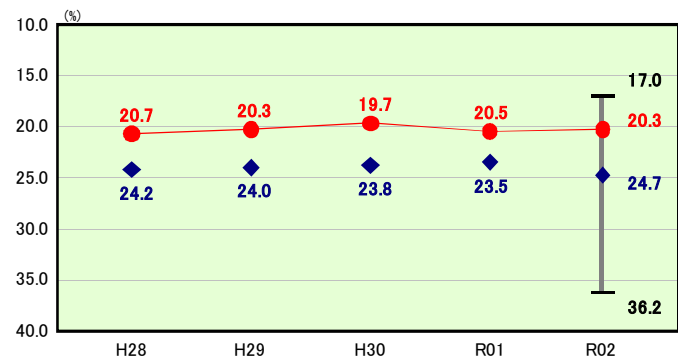
経常収支比率の分析

人	58,282	人(R3.1.1現在)		-	%
うち日本人	57,791	人(R3.1.1現在)		-	%
面積	722.42	km ²			
歳入総額	36,565,902	千円	実質赤字比率		
歳出総額	35,967,158	千円	連結実質赤字比率		
実質収支	556,913	千円	実質公債費比率	7.4	%
標準財政規模	17,154,273	千円	将来負担比率	63.0	%
地方債現在高	31,145,809	千円			
			市町村類型	H28Ⅱ-3H29Ⅱ-3H30Ⅱ-3	
			(年度毎)	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

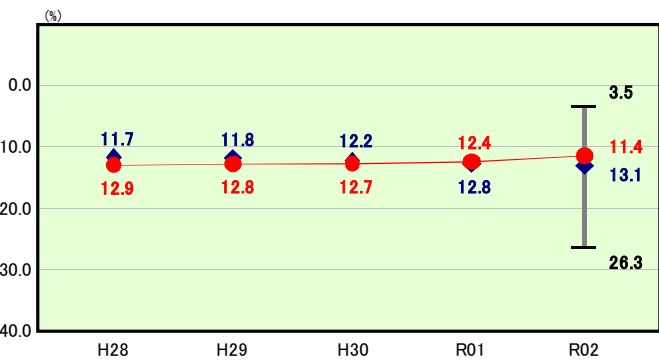


類似団体内順位 12/84
全国平均 26.8
北海道平均 24.2

人件費の分析欄

類似団体平均と比較して経常収支比率における人件費分の比率が低くなっている要因として、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。
今後も定員適正化計画に基づいて定員の適正化を推進していくことにより、引き続き人件費抑制に努める。

補助費等

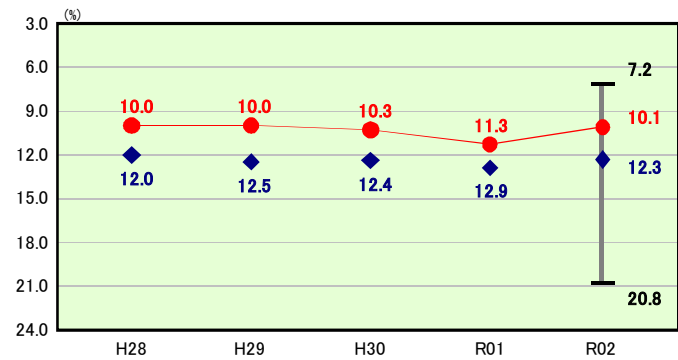


類似団体内順位 30/84
全国平均 10.7
北海道平均 11.0

補助費等の分析欄

前年度比で1.0%減少しており、直近5年度においては昨年に続き、類似団体平均を下回った。しかし、決算額自体の年度間比較においては前年度比で増加していることから、今後も引き続き外部団体の補助金等の有効性・必要性を検証し、見直し等を含めた検討を行う。

扶助費

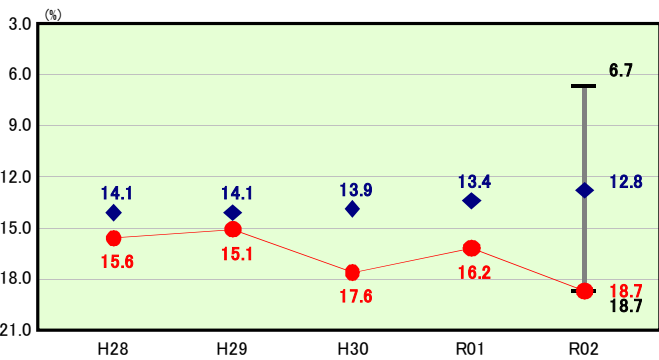


類似団体内順位 12/84
全国平均 12.4
北海道平均 11.3

扶助費の分析欄

少子高齢化や障がい者福祉の向上の各種施策の展開等を実施した中ではあるが、全体としては、前年度比1.2%減となっている。今後も少子高齢化の進行及び経済状況の変動等により扶助費の増加が考えられることから、事業の必要性や効果の検証を重ねた上で事業内容の精査を行うなど、適正な執行に努める。

その他

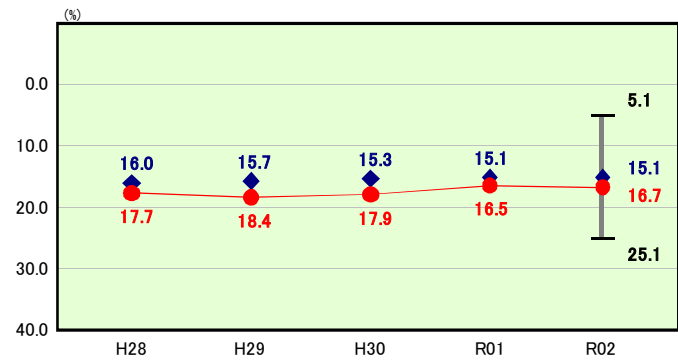


類似団体内順位 84/84
全国平均 12.6
北海道平均 14.4

その他の分析欄

道路橋梁維持費をはじめとした維持補修費の増加に伴い、前年度比2.5%の増となった。類似団体平均に比べても高比率であり、平均値からの乖離が大きくなっている。今後も老朽化した施設の維持補修費の増加等が見込まれるため、公共施設等総合管理計画等に基づいて、計画的な維持管理に努める。

公債費

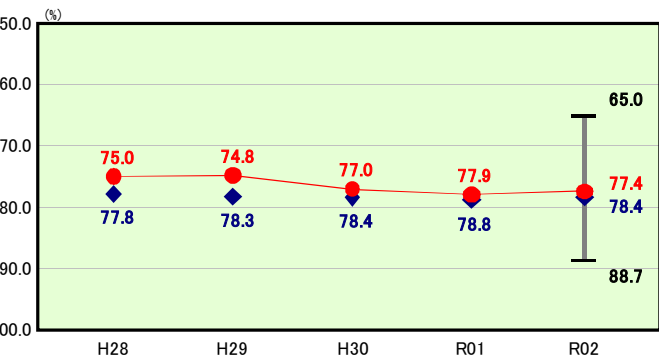


類似団体内順位 61/84
全国平均 16.3
北海道平均 18.0

公債費の分析欄

財政運営指針の着実な実行を進めていたが、前年度比0.2%増となった。前年比増の要因として、給食センター建設事業債の償還が開始されたことが挙げられる。類似団体平均値と比較しても平均値を上回る水準で推移しているため、今後も財政運営指針に基づき、公債費の一層の適正化に努める。

公債費以外

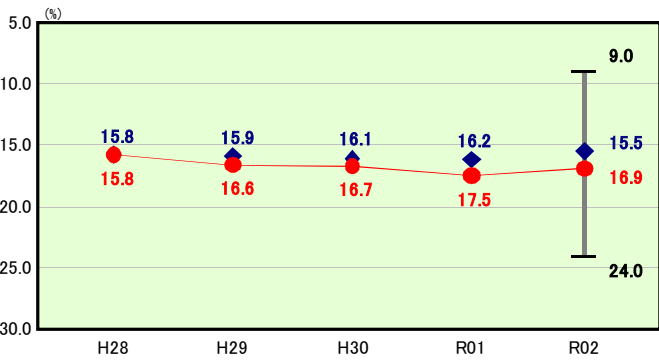


類似団体内順位 27/84
全国平均 76.8
北海道平均 74.4

公債費以外の分析欄

前年度比0.5%の減であり、年々増加していた傾向に歯止めをかけることができた一方、類似団体の比率に近接しつつある状況に変わりはない。扶助費や物件費が増加基調にあり今後も更に増加すると見込まれることから、将来にわたって収支バランスを確保するため、気象状況で変動が大きい除排雪経費等の不確定要素を多分に含む維持補修費の増に備えるとともに、財政の硬直化を招かないよう義務的経費をはじめとした歳出の適正化に努める。

物件費



類似団体内順位 50/84
全国平均 14.3
北海道平均 13.5

物件費の分析欄

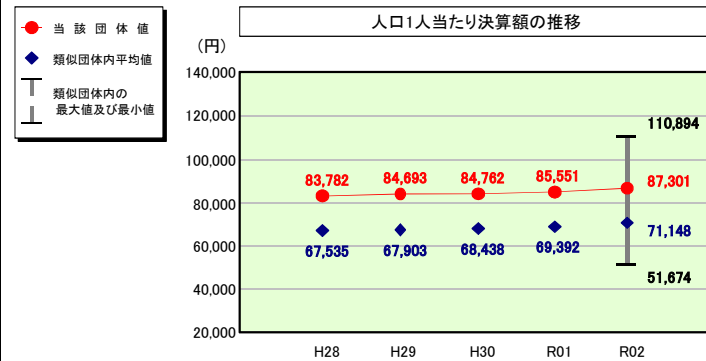
前年度比0.6%の減少であるが、類似団体平均値と比較すると1.4%高い16.9%となっており、依然として平均値との差が見られる。
今後も、財政運営指針に基づき、事務事業の点検を行い適正な歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道石狩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

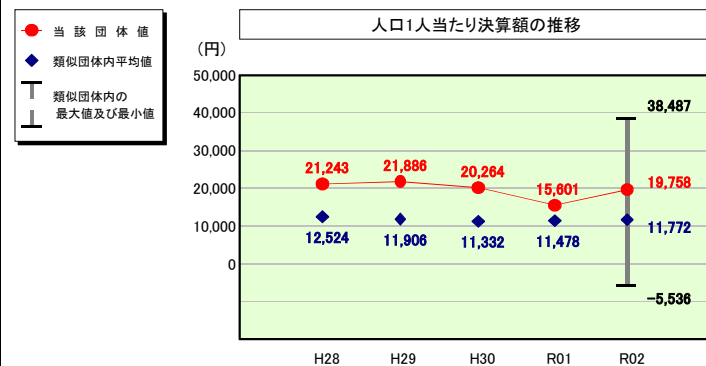
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,886,854	66,690	63,314	5.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,051,971	18,050	6,537	176.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,492	214	1,199	▲ 82.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	270,848	4,647	2,551	82.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,939	2,195	1,371	60.1
▲退職金	▲ 262,035	▲ 4,496	▲ 3,830	17.4
合計	5,088,069	87,301	71,148	22.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.91	6.38	0.53
ラスパイレズ指数	97.5	98.2	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

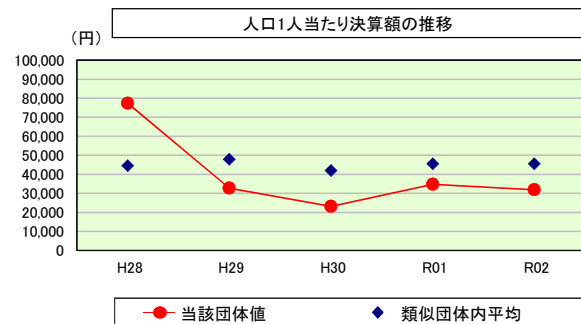


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,084,343	52,921	34,974	51.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	740,383	12,703	9,202	38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,984	1,424	1,932	▲ 26.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,752	442	1,045	▲ 57.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	75	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 441,354	▲ 7,573	▲ 6,121	23.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,340,634	▲ 40,160	▲ 29,274	37.2
合計	1,151,549	19,758	11,772	67.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

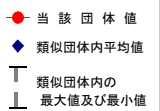
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28		4,559,494	77,345	86.3	44,504	▲ 5.9	92.2
	うち単独分	2,964,008	50,280	110.6	25,876	7.4	103.2
H29		1,915,353	32,740	▲ 57.7	47,820	7.5	▲ 65.2
	うち単独分	620,540	10,607	▲ 78.9	25,855	▲ 0.1	▲ 78.8
H30		1,352,429	23,180	▲ 29.2	41,934	▲ 12.3	▲ 16.9
	うち単独分	410,757	7,040	▲ 33.6	23,352	▲ 9.7	▲ 23.9
R01		2,027,658	34,787	50.1	45,588	8.7	41.4
	うち単独分	577,289	9,904	40.7	24,150	3.4	37.3
R02		1,854,776	31,824	▲ 8.5	45,483	▲ 0.2	▲ 8.3
	うち単独分	489,858	8,405	▲ 15.1	24,241	0.4	▲ 15.5
過去5年間平均		2,341,942	39,975	8.2	45,066	▲ 0.4	8.6
	うち単独分	1,012,490	17,247	4.7	24,695	0.3	4.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

北海道石狩市

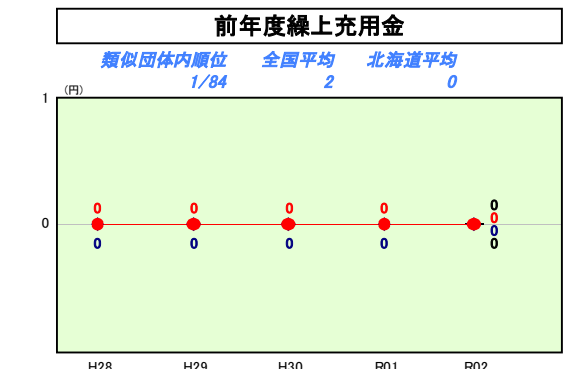
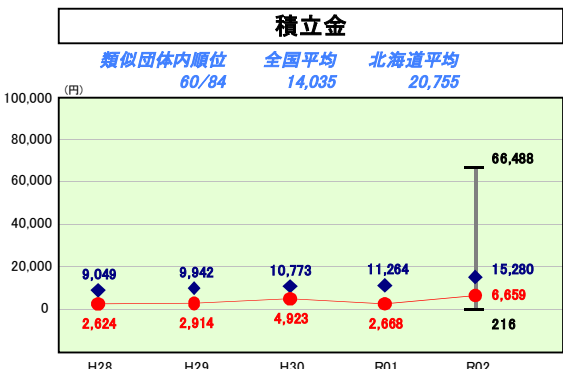
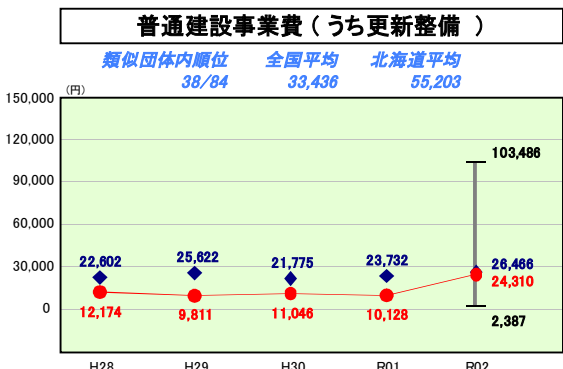
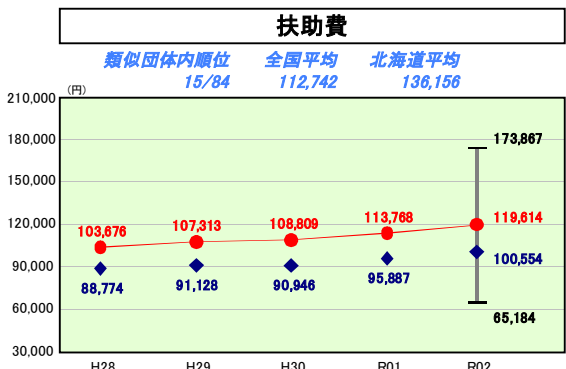
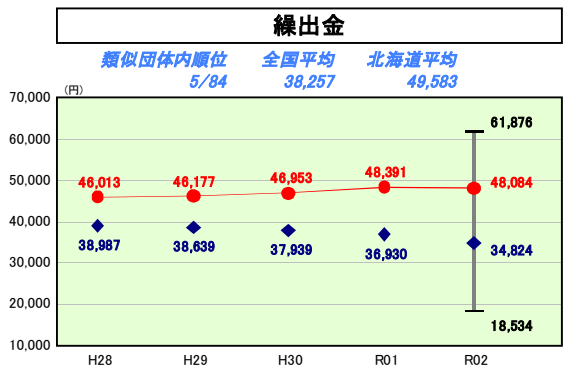
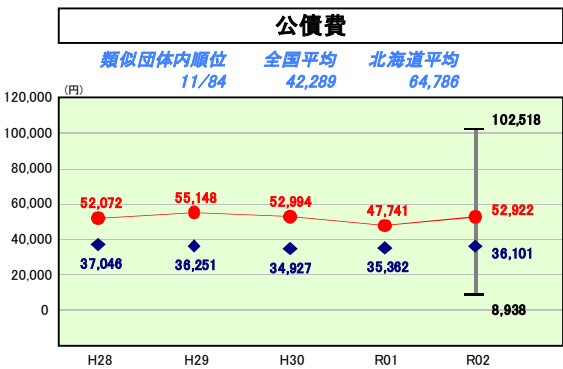
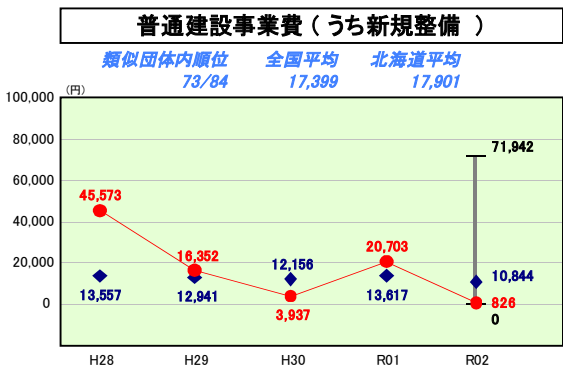
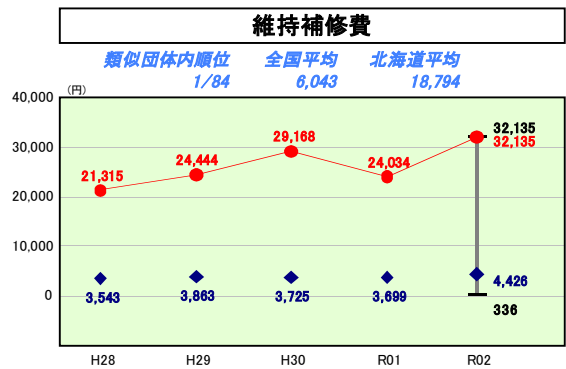
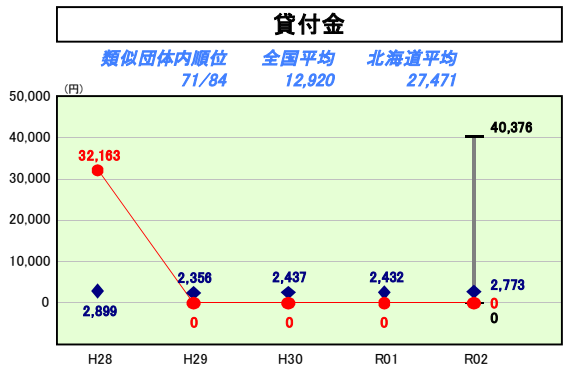
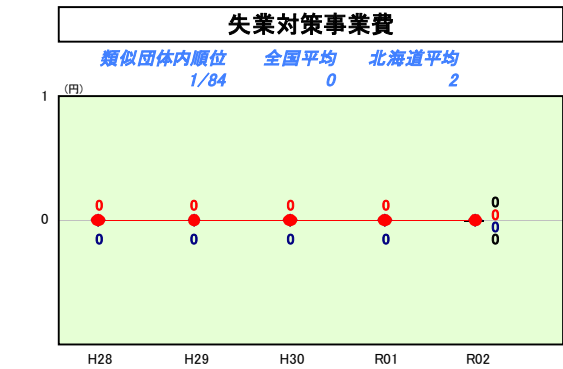
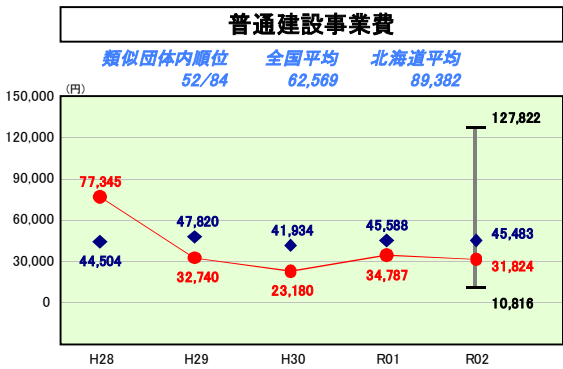
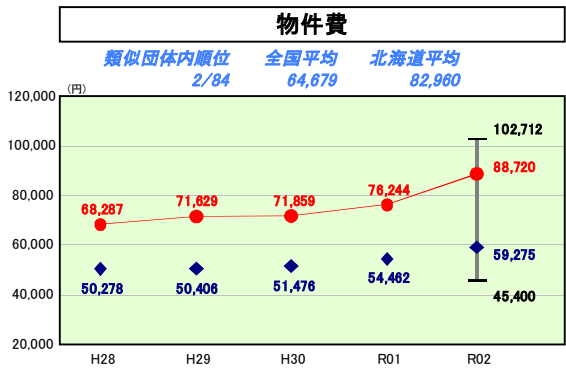
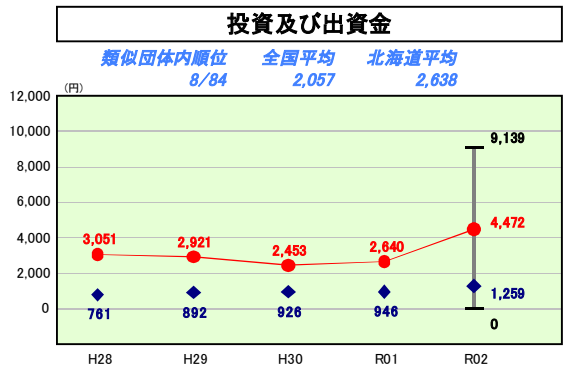
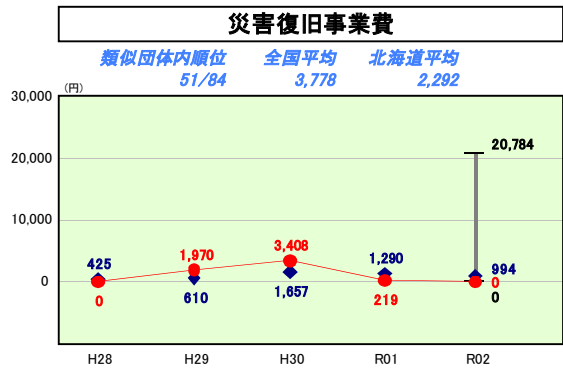
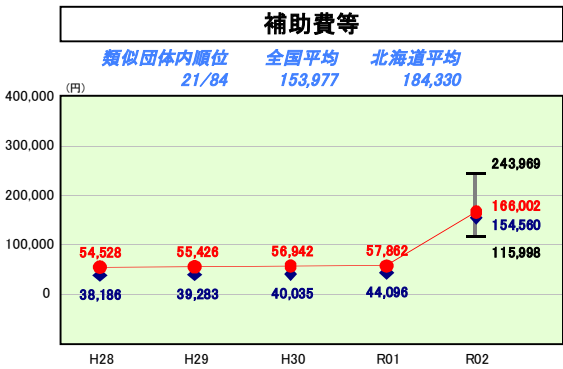
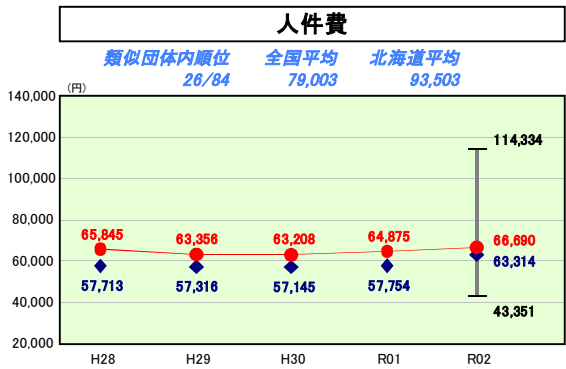
人	口	58,282	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	57,791	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	722.42	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.4	%				
歳	入	総	額	36,565,902	千円	将	来	負	担	比	率	63.0	%			
歳	出	総	額	35,967,158	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-3	H29	Ⅱ-3	H30	Ⅱ-3
実	質	収	支	556,913	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3		
標	準	財	政	規	模	17,154,273	千円									
地	方	債	現	在	高	31,145,809	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民1人あたり617,123円であり、令和元年度の473,230円に比べて大幅な増となっている。主な要因は新型コロナウイルス感染症に係る各種経費の影響である。

物件費及び補助費等の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症対策経費による増であり、これまでにない事情による変動であり、特筆すべきものである。

維持補修費の金額が大きく上昇している大きな要因は、天候の影響による除排雪経費の増加である。また、道路橋梁や老朽化に伴う公共施設の維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設の統廃合や長寿命化を適切に図りながら、維持補修費の縮減に努める。

扶助費について、上昇傾向にある流れは変わっていない上、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済的な影響を多分に受けており、他団体でも同様の状況が窺える。

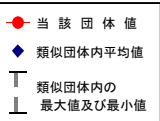
普通建設事業については、公営住宅建設事業費の増加があったものの、全体を通しては前年度比減となっており、引き続き、効率的・効果的な運用に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

北海道石狩市

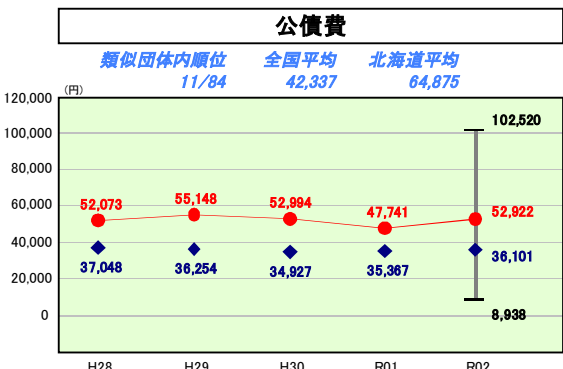
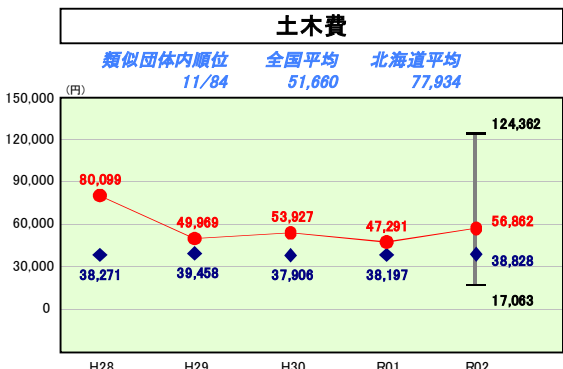
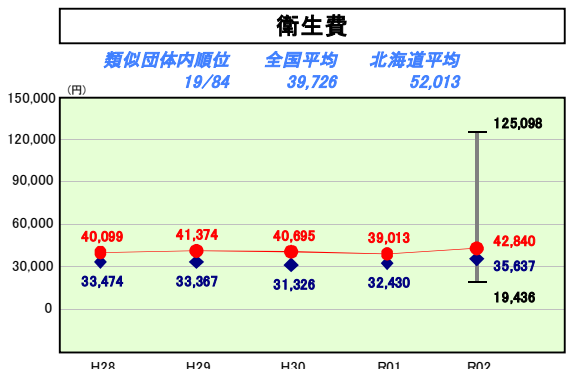
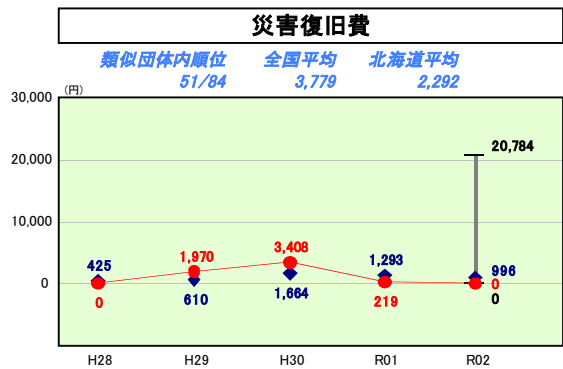
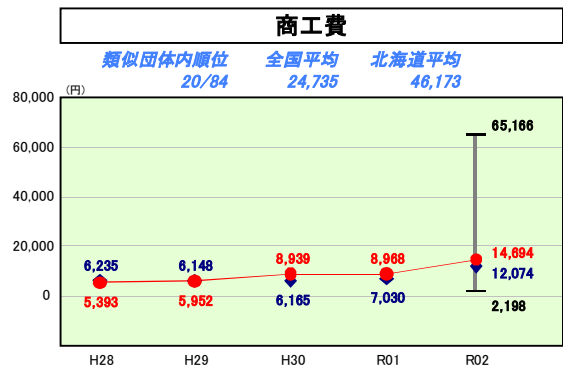
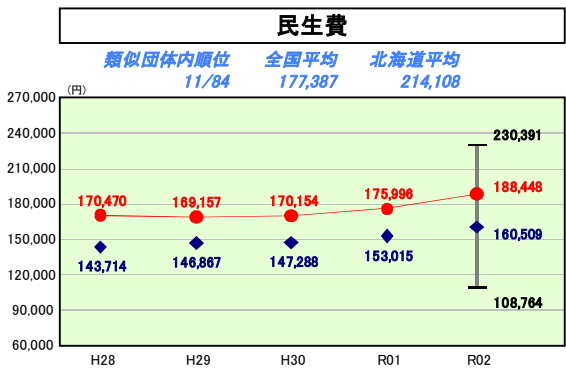
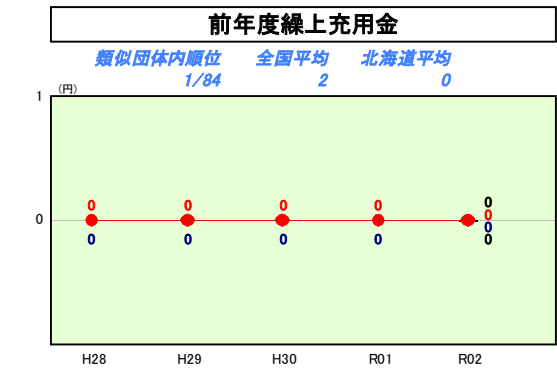
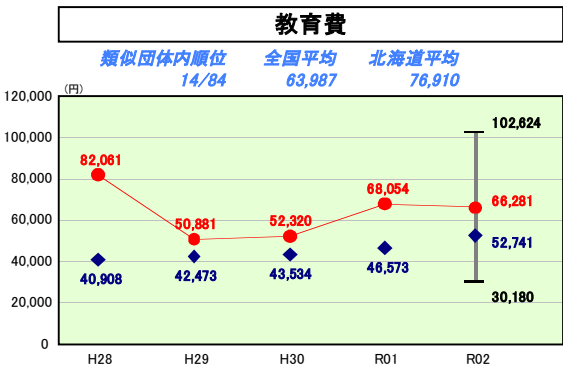
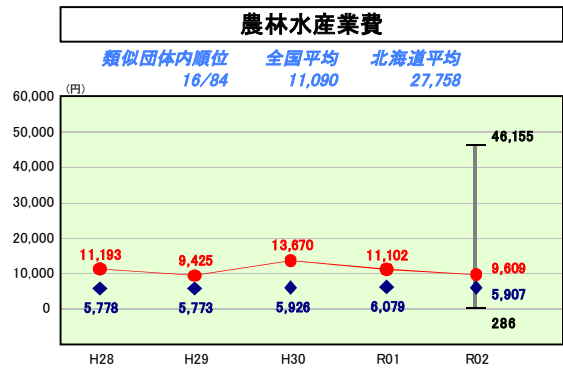
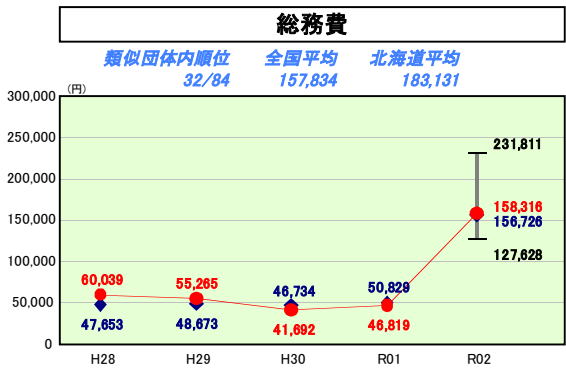
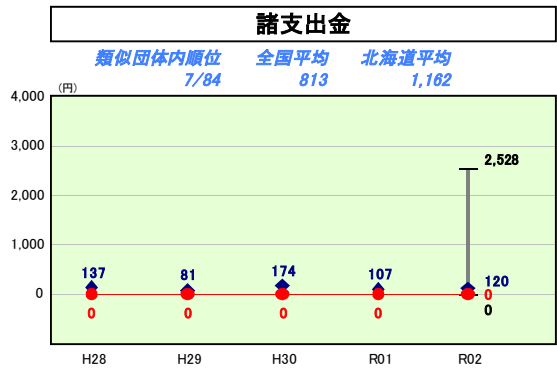
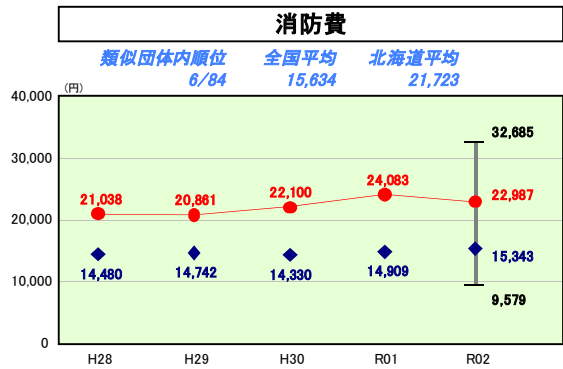
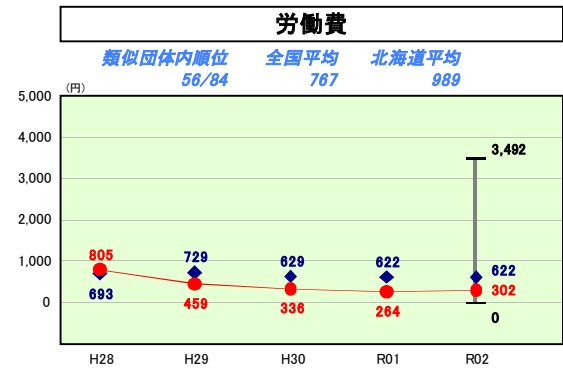
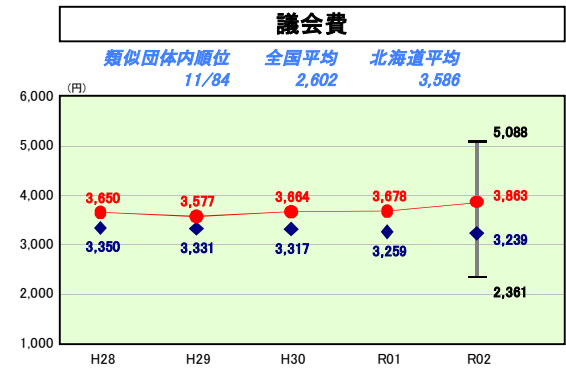
人	口	58,282	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日	本	人(R3.1.1現在)	57,791	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	722.42	k㎡	36,565,902	千円	実	質	公	債	費	比	率	7.4	%			
歳	入	総	額	36,565,902	千円	将	来	負	担	比	率	63.0	%				
歳	出	総	額	35,967,158	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-3	H29	Ⅱ-3	H30	Ⅱ-3	
実	質	収	支	556,913	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3			
標	準	財	政	規	模												
地	方	債	現	在	高												
				17,154,273	千円												
				31,145,809	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

前年度から金額が増加した項目について、総務費及び民生費、衛生費、商工費は新型コロナウイルス感染症対策経費による影響を大きく受けている。これらは全国的にも同様の傾向であると見て取れる。

前年度から金額が減少した項目について、消防費は防災対策事業費の減、教育費については義務教育学校施設整備事業費の減等によるものである。

類似団体平均を下回っている項目は、労働費・災害復旧費・諸支出金の3項目のみだが、北海道平均との比較で見ると、11項目が平均を下回っている。

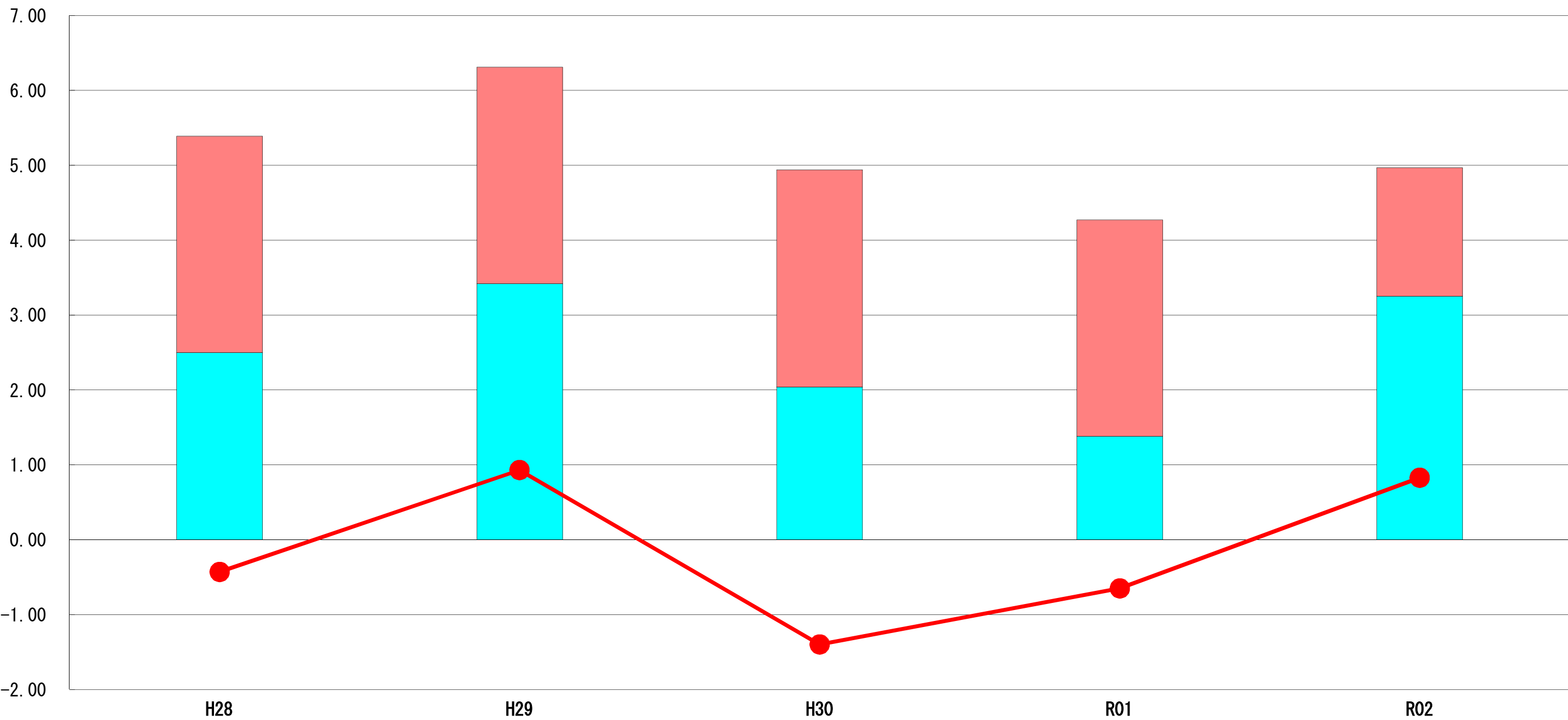
今後も、安定的な財政運営を維持できる構造を確立するため、限られた財源の効率的な運用を図り、単年度財政収支の黒字化と財政基盤の強化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

北海道石狩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		2. 89	2. 89	2. 90	2. 89	1. 72
実質収支額		2. 50	3. 42	2. 04	1. 38	3. 25
実質単年度収支		▲ 0. 43	0. 93	▲ 1. 40	▲ 0. 65	0. 83

分析欄

直近5年度内の比較において、実質収支額は減少傾向にあったが、財政基盤の再構築及び強化への取組みを進めている成果として、毎年度一定規模の繰越金を確保してきた。その一方、令和2年度は財政調整基金の取崩しもあり、財政調整基金の規模は決して満足とは言えない状況である。

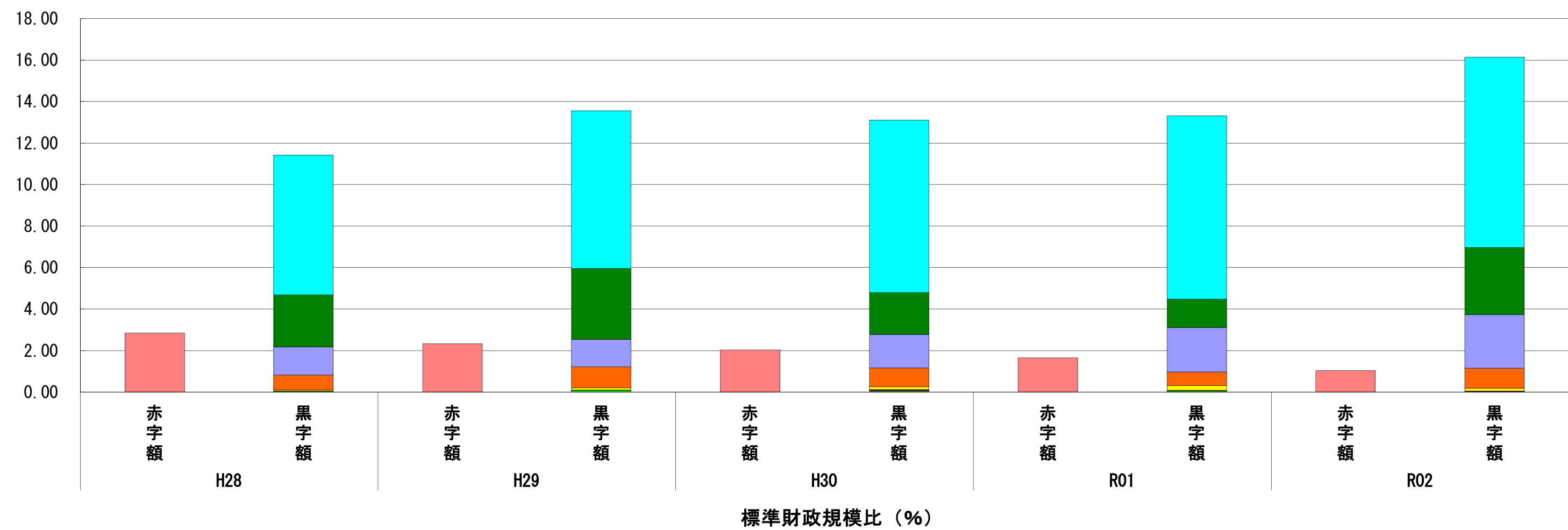
今後将来に持続可能な安定した財政基盤を構築するためにも、石狩市財政運営指針を遵守した財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道石狩市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
国民健康保険事業特別会計		▲ 2. 84	▲ 2. 32	▲ 2. 03	▲ 1. 64	▲ 1. 03
水道事業会計		6. 74	7. 60	8. 31	8. 83	9. 17
一般会計		2. 50	3. 42	2. 03	1. 37	3. 24
公共下水道事業会計		1. 36	1. 33	1. 61	2. 15	2. 59
介護保険事業特別会計		0. 72	1. 00	0. 90	0. 66	0. 96
国民健康保険診療所特別会計		0. 04	0. 10	0. 14	0. 21	0. 13
後期高齢者医療特別会計		0. 03	0. 03	0. 06	0. 04	0. 05
介護サービス事業特別会計		0. 03	0. 08	0. 06	0. 05	0. 00
その他会計（赤字）		－	－	－	－	－
その他会計（黒字）		0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

分析欄

連結ベースでは黒字となっているものの、国民健康保険事業の累積赤字の早期解消が依然として課題である。今後も安定的で持続可能な医療制度として維持していくため、医療費適正化の推進など、各種取り組み強化による国保財政の単年度収支の均衡と累積赤字の解消を目指していく。

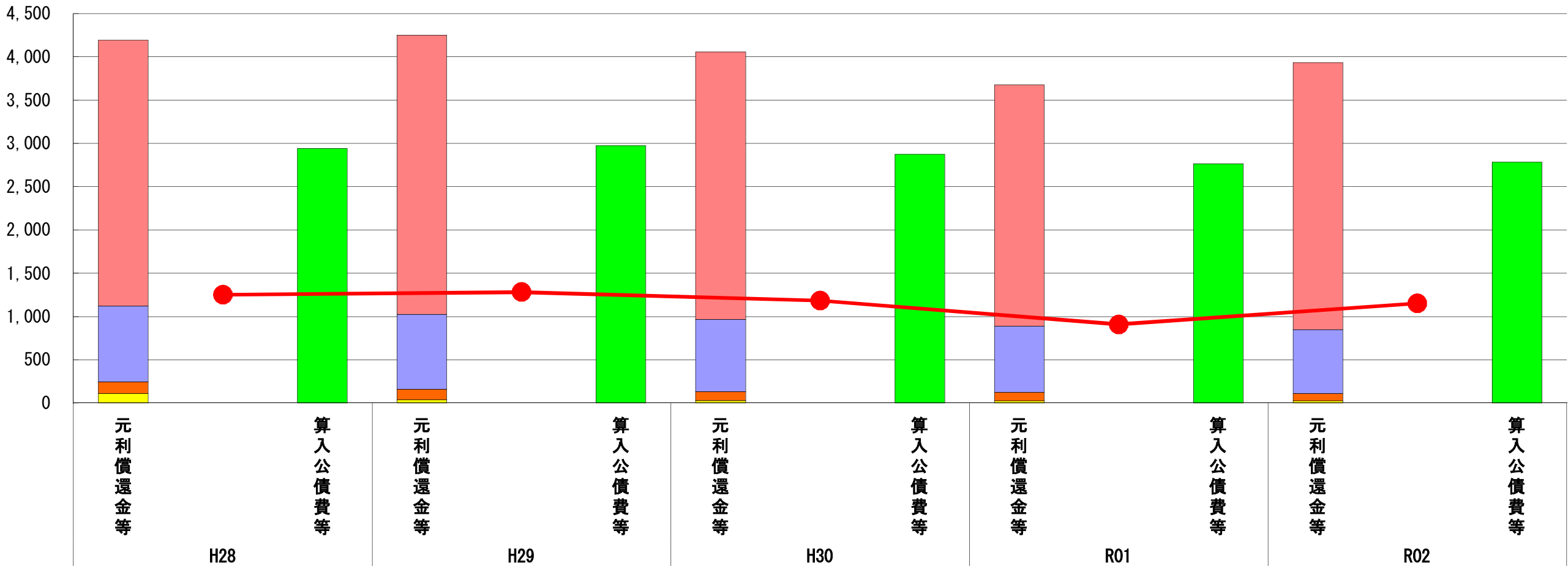
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道石狩市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,069	3,226	3,092	2,783	3,084
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		876	868	830	765	740
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		135	122	107	102	83
	債務負担行為に基づく支出額		111	36	28	24	26
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,940	2,971	2,875	2,766	2,782
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,251	1,281	1,182	908	1,151

分析欄

平成28年度に解散した土地開発公社に係る第三セクター等改革推進債の償還が平成29年度に開始したことに伴い、平成29年度は元利償還金が増加しているが、基本的な方向としては、近年建設事業債の発行抑制に努めていることにより、元利償還金や算入公債費等は減少傾向にあった。その中で、令和2年度は給食センター建設等に係る起債償還が開始となり、元利償還金の増加となった。

今後も、道の駅整備事業や義務教育学校建設事業等に係る地方債の償還開始が予定されており、元金償還額が増加する要素が見込まれるため、石狩市財政運営指針に沿った適正規模の地方債発行や地方債残高の縮減を図り、健全な財政運営維持に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

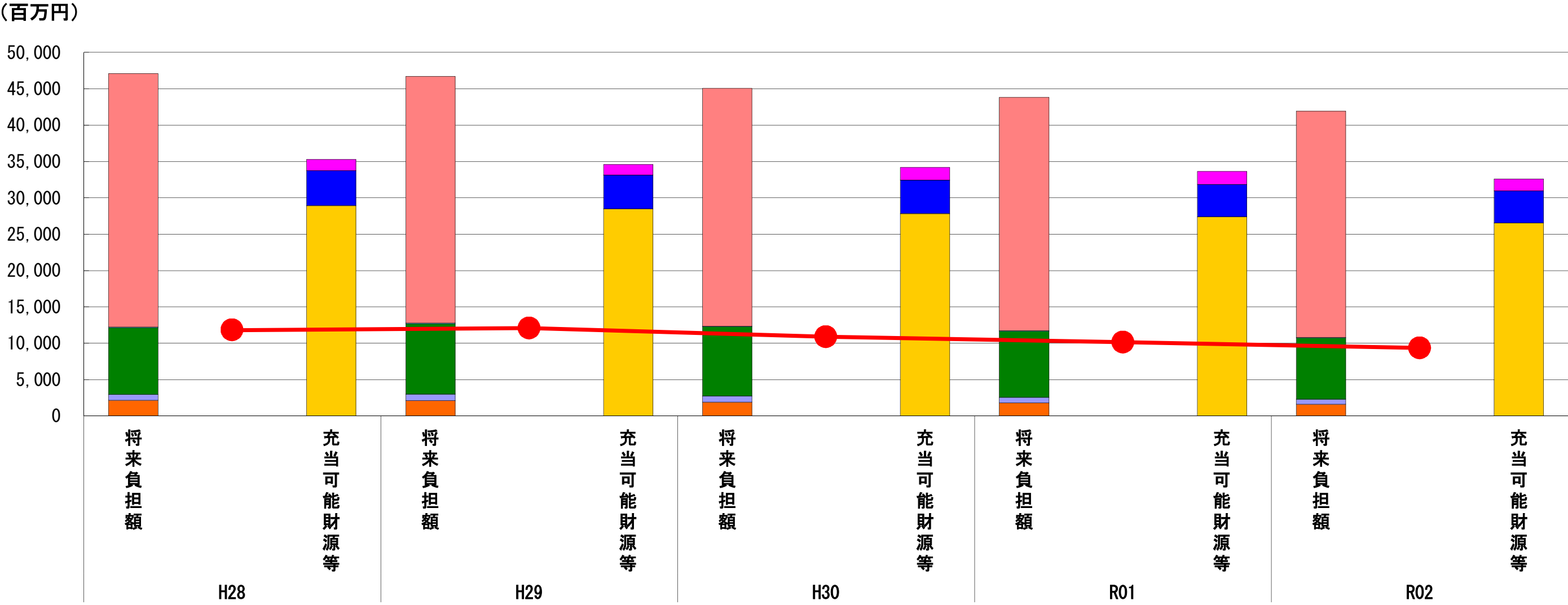
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道石狩市



分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	34,856	33,909	32,698	32,070	31,146
	債務負担行為に基づく支出予定額	131	103	83	64	49
	公営企業債等繰入見込額	9,149	9,661	9,524	9,125	8,479
	組合等負担等見込額	834	915	820	715	677
	退職手当負担見込額	2,138	2,089	1,931	1,820	1,603
	設立法人等の負債額等負担見込額	—	—	—	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	—	—	—	—	—
	連結実質赤字額	—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	1,547	1,462	1,732	1,797	1,658
	充当可能特定歳入	4,822	4,652	4,590	4,449	4,408
	基準財政需要額算入見込額	28,927	28,476	27,844	27,406	26,541
(A) − (B)	将来負担比率の分子	11,813	12,086	10,889	10,142	9,347

分析欄

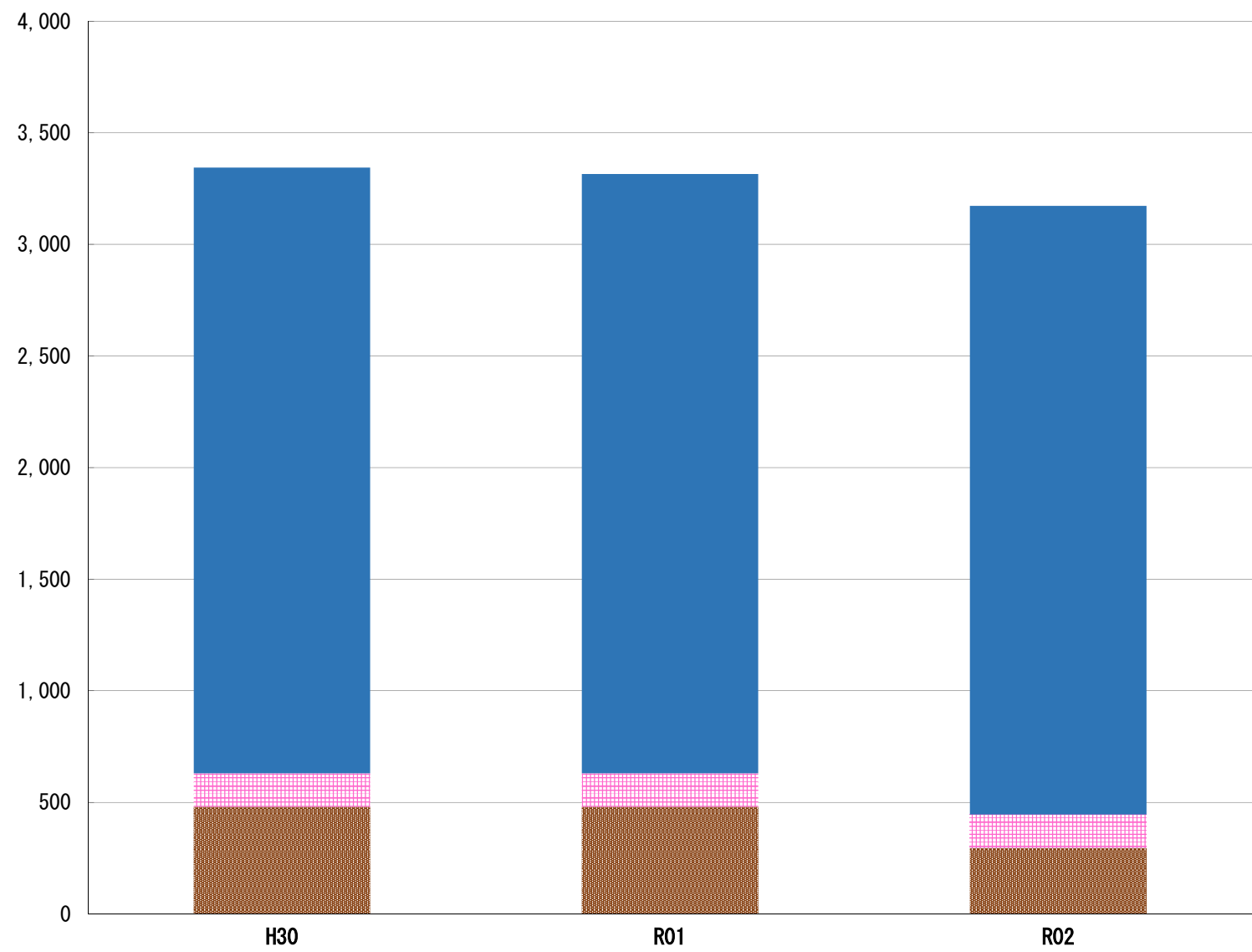
平成28年度は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債や、学校給食センターの建設により、地方債現在高は増加したものの、石狩市財政運営指針に沿った適正規模の地方債発行に努めた結果、その後は減少傾向にある。将来負担額全体を見ても、令和元年度比で約1,800百万円減少し、充当可能財源等が約1,000百万円の減少となった結果、将来負担比率の分子は約800百万円減少し、将来負担比率の改善が見られる。

今後も、石狩市財政運営指針に基づき適正規模の地方債発行等に努めるなど、更なる将来負担額の縮減を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		480	480	295
減債基金		150	150	150
その他特定目的基金	合併まちづくり基金	1,698	1,698	1,698
	地域福祉基金	348	348	341
	公共施設修繕基金	218	191	188
	漁業振興基金	208	191	165
	厚田まちづくり基金	81	81	81
	基金残高合計	3,344	3,315	3,173

令和2年度

北海道石狩市

基金全体

（増減理由）

令和２年度の積立額変動の理由として、効率的な財政運営により経常経費の適正化を図ったため、剰余金を財政調整基金へ積立した。また、ふるさと納税が好調に推移したことに伴い、ふるさと応援基金への積立額増に寄与した。その一方、気象状況の変動による除排雪経費の増大に伴い、財政調整基金を取崩したこと、ふるさと応援基金については、寄附額の増に伴い積立額は増加しているが、事務経費の増により基金を取崩していることから、令和２年度末での基金残高は前年度比減少に至った。

（今後の方針）

今後も適正規模になるよう計画的な積立を行っていく。

ふるさと応援基金について、ふるさと応援寄附金額の増を今後力強く推進する方針であり、これに伴い、基金の増としたい考えである。

財政調整基金

（増減理由）

令和２年度における剰余金の一部を財政調整基金へ積立したが、その後除排雪経費の増大により、300百万円を取崩した。

その結果、令和２年度末残高は前年度末比185百万円減の295百万円となった。

（今後の方針）

標準財政規模の５％程度の積立を目標に計画的な積立を行っていく。

減債基金

（増減理由）

特段の増減要素はなく、昨年と同水準で推移している。

（今後の方針）

今後も剰余金等を活用しながら、計画的な積立を行っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

その他特定目的基金として、12の基金を設けている。代表的なものとして、合併時に設置された厚田地域づくり基金及び浜益地域づくり基金があり、使途は各区内における市民の意思を反映した特色ある事業である。その他、環境まちづくり基金があり、使途は環境保全・自然保護に関する施策の推進に係る事業である。なお、令和元年度から森づくり基金を創設しており、使途は、森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるものである。

（増減理由）

主なものとして、介護給付費準備基金で50百万円、漁業振興基金で26百万円をそれぞれ取り崩した。

積立にあつては、森づくり基金で11百万円、環境まちづくり基金で5.7百万円の積立てを行った。

また、ふるさと応援基金については、365百万円を積み立てるとともに、事業への充当及び事務経費について292百万円の取崩しを行った。

これらにより、特定目的基金全体では142百万円の減少となった。

（今後の方針）

今後も、基金の充実を図るとともに、基金の目的を踏まえた適正な活用に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

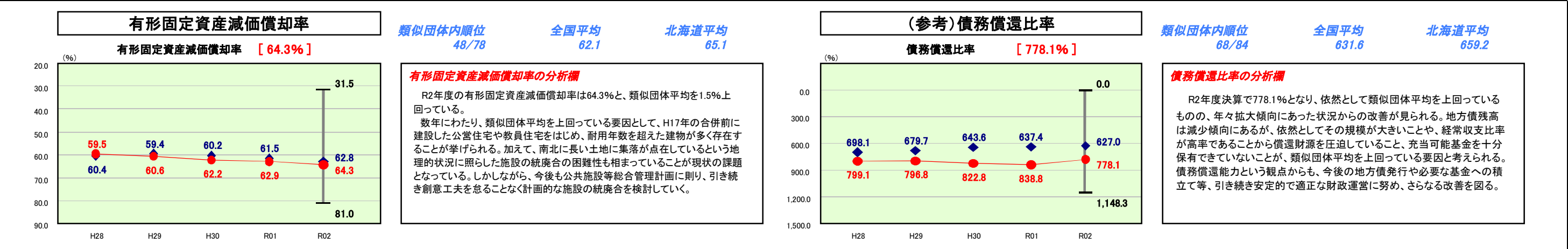
令和2年度

北海道石狩市

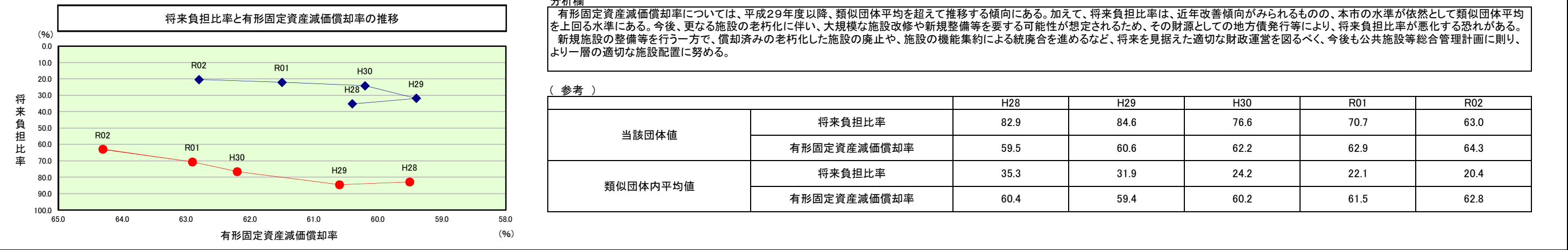
人口	58,282人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,791人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	722.42	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	36,565,902	千円	将来負担比率	63.0	%
歳出総額	35,967,158	千円	市町村類型	H28Ⅱ-3H29Ⅱ-3H30Ⅱ-3	
実質収支	556,913	千円	(年度毎)	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3	
標準財政規模	17,154,273	千円			
地方債現在高	31,145,809	千円			



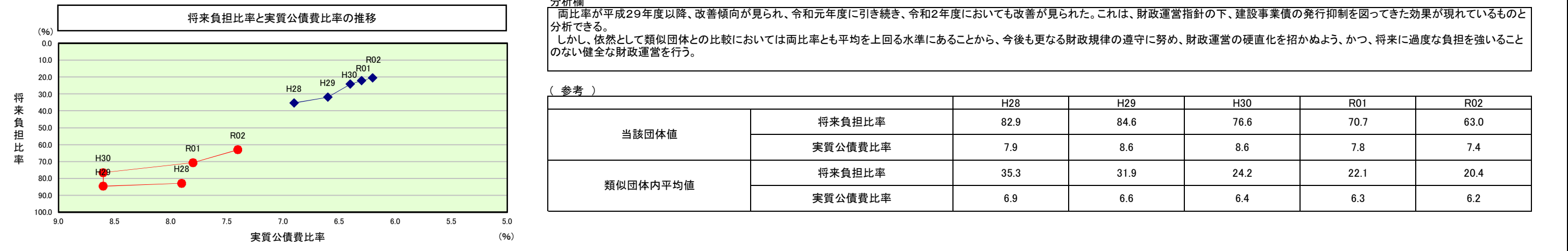
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

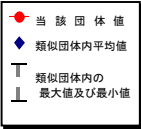


将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	58,282	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の 最大値及び最小値
うち日本人	57,791	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	722.42	km ²	実質公債費比率	7.4	%	
歳入総額	36,565,902	千円	将来負担比率	63.0	%	
歳出総額	35,967,156	千円	市町村類型	H28Ⅱ-3 R01Ⅱ-3	H29Ⅱ-3 R02Ⅱ-3	H30Ⅱ-3
実質収支	556,913	千円	(年度毎)			
標準財政規模	17,154,273	千円				
地方債現在高	31,145,809	千円				

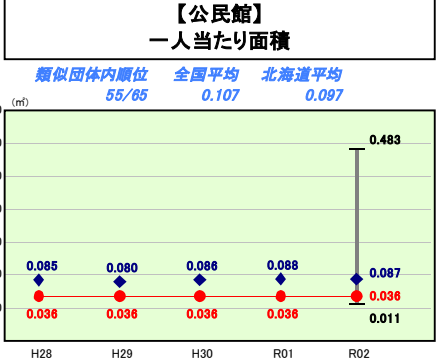
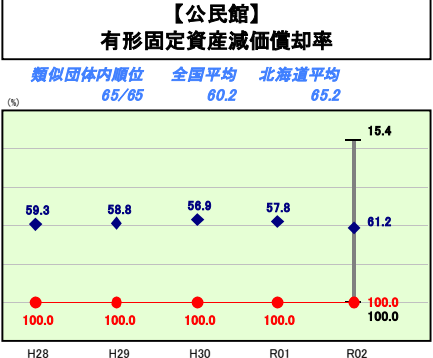
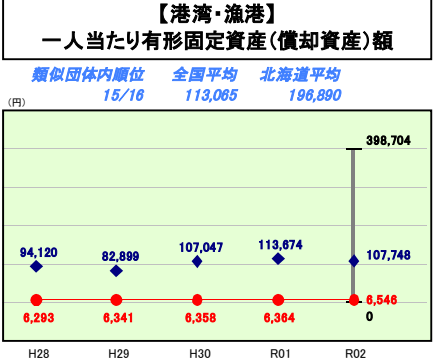
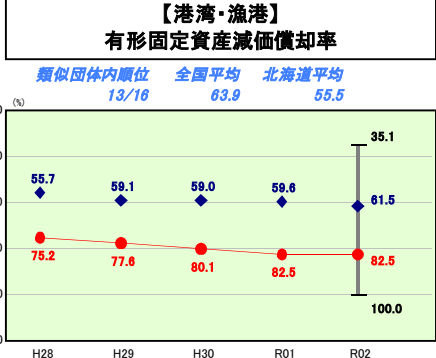
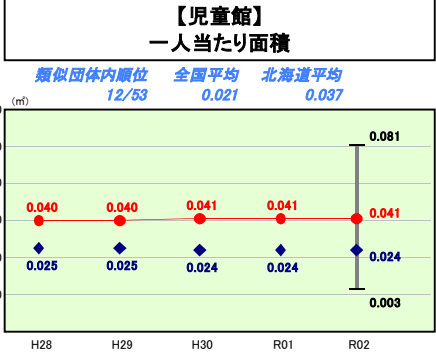
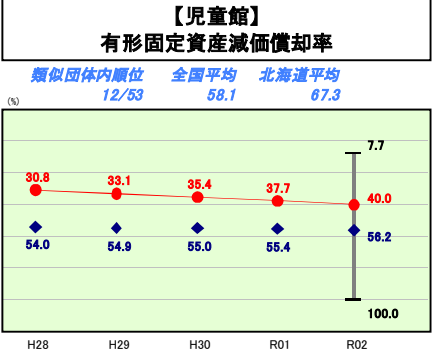
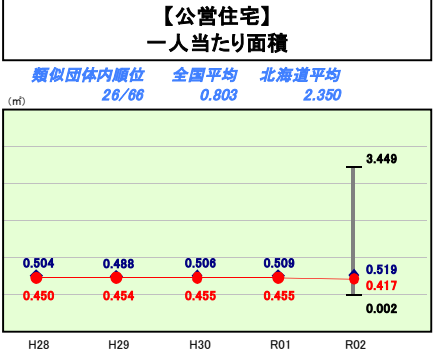
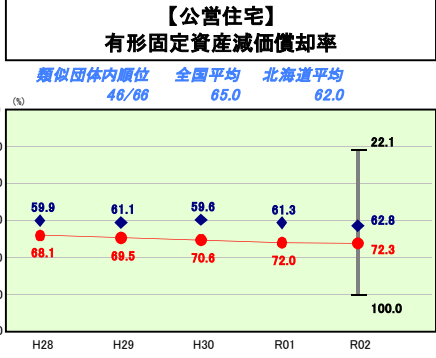
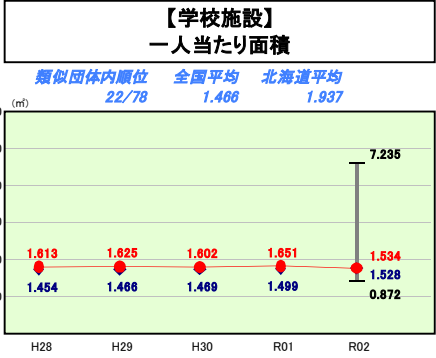
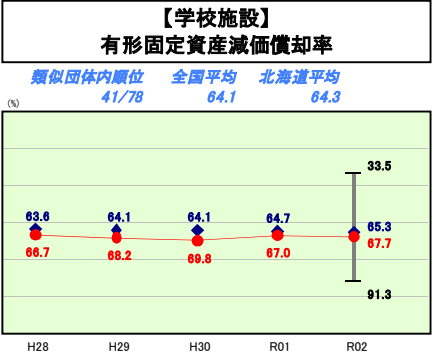
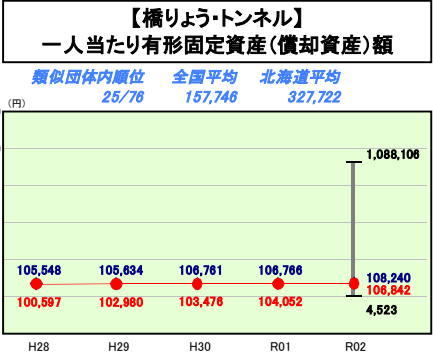
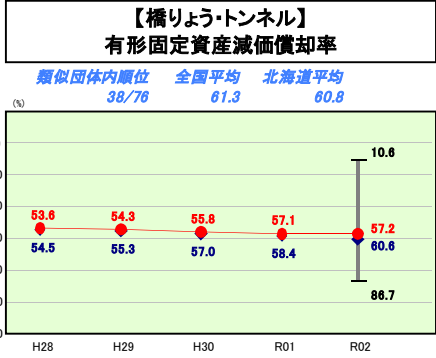
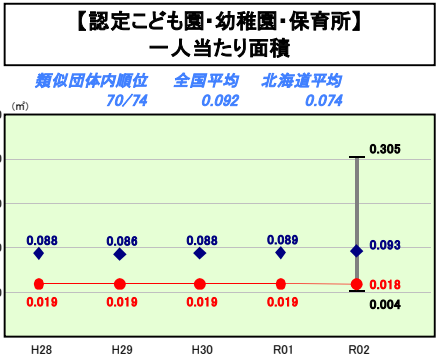
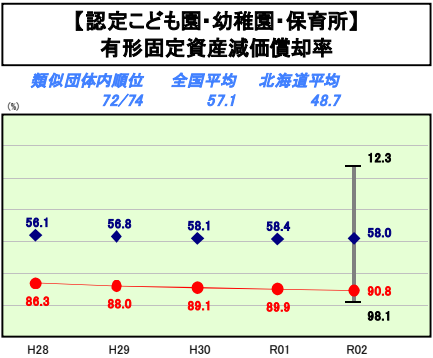
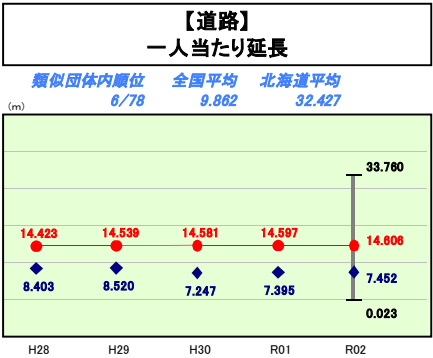
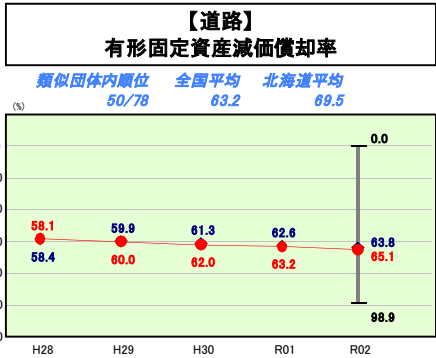


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

道路については、減価償却率は概ね類似団体平均と同じ水準であることから、平均的な更新を進めているものと考えられるが、一人当たり延長は合併市であるために面積が広いという本市の特徴から、類似団体平均を大きく上回っている。

認定こども園・幼稚園・保育所は減価償却が進んでおり、施設が老朽化していることが読み取れる上、一人当たり面積が類似団体平均を下回っていることは、本市の設置する保育所が過疎地域にのみ所在しており、絶対数の少なさを表しているといえる。

学校施設については、類似団体平均と比較して減価償却率が高いものの、令和元年度で新規整備を完了した施設があり、一時的に改善に寄与したものであると考えられる。令和2年度は再び上昇に転じているが、今後の大規模修繕や新規整備により一定程度の改善がみられる見込みである。

公営住宅については、整備から比較的時間が浅い施設もあることから減価償却率は低く、面積は類似団体平均を上回っており、児童・生徒の居場所づくりの推進を掲げている本市の特徴が顕著に表れている。

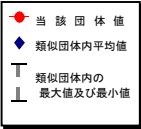
児童館については、施設の老朽化が進み、かつ、一人当たりの資産額(公民館は面積)は平均を大きく下回っている。なお、公民館に関しては、令和4年度以降に旧学校校舎へ機能を移転し、現公民館施設は解体予定となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

北海道石狩市

人 口	58,282	人 (R3. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%				
う ち 本 人 口	57,791	人 (R3. 1. 1現在)	連 結 実 質 公 債 費 比 率	-	%				
面 積	722.42	km ²	実 質 負 担 比 率	7.4	%				
歳 入 総 額	36,565,902	千円	市 町 村 類 型	63.0	%	H28 Ⅱ-3	H29 Ⅱ-3	H30 Ⅱ-3	
歳 出 総 額	35,967,156	千円	(年 度 毎)			R01 Ⅱ-3	R02 Ⅱ-3		
実 質 収 支	556,913	千円							
標 準 財 政 規 模	17,154,273	千円							
地 方 債 現 在 高	31,145,809	千円							

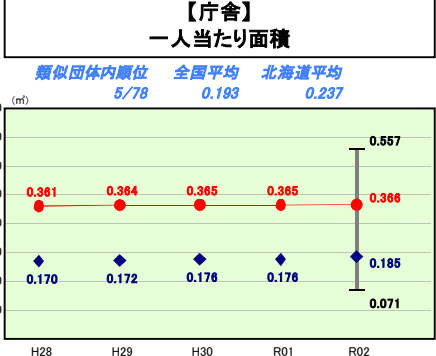
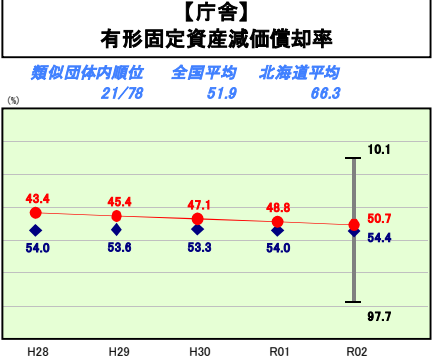
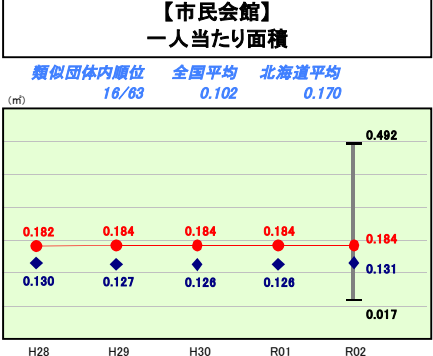
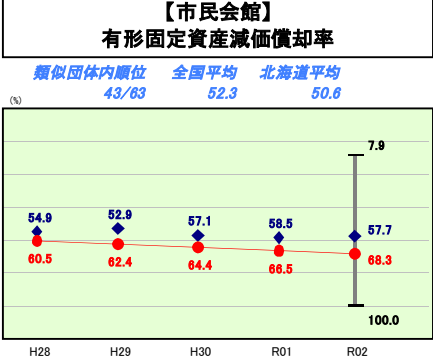
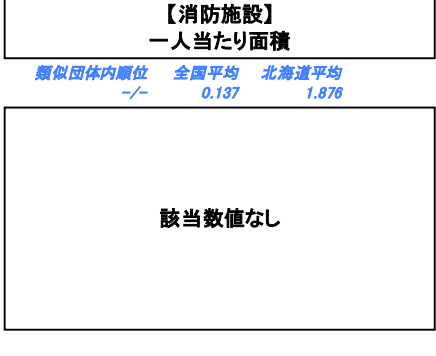
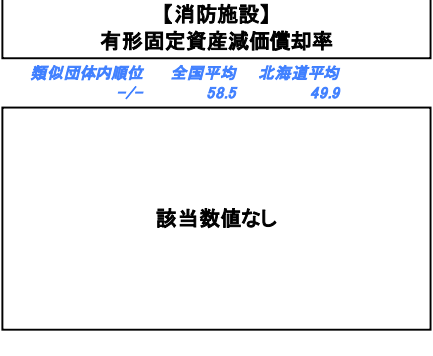
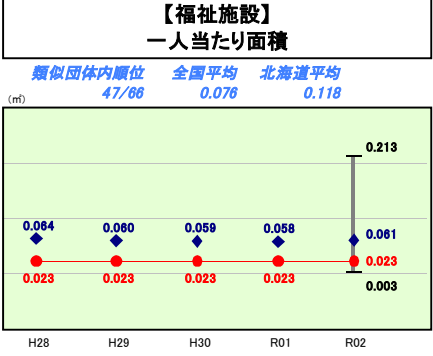
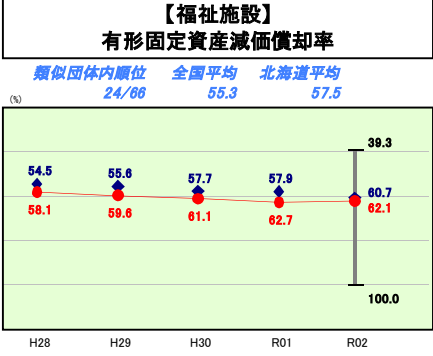
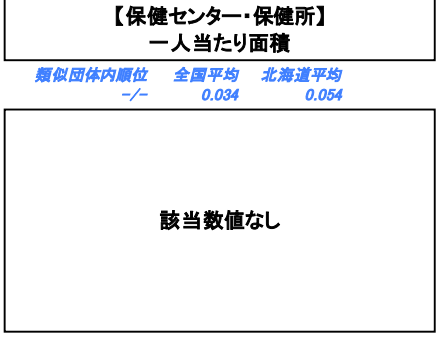
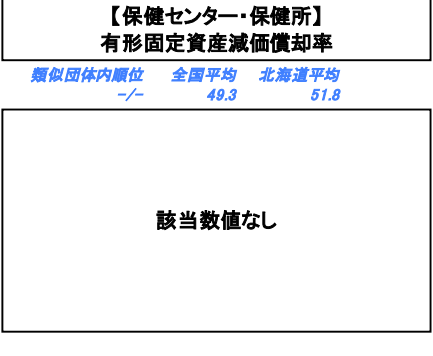
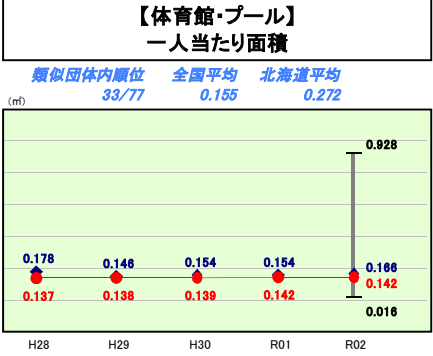
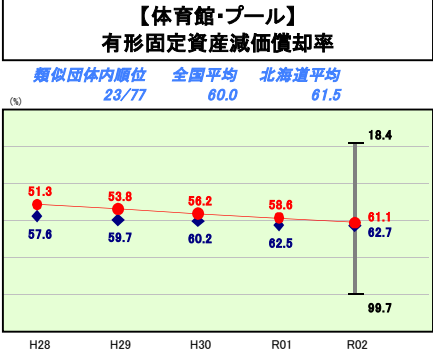
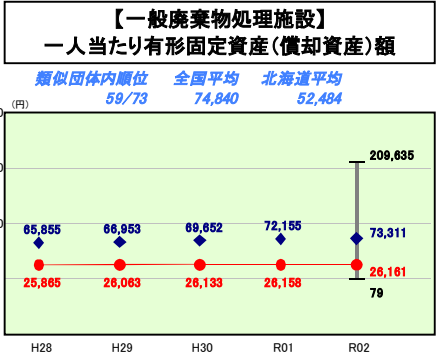
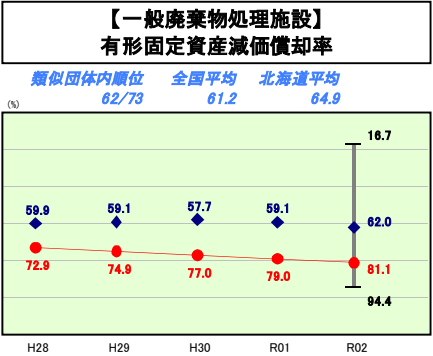
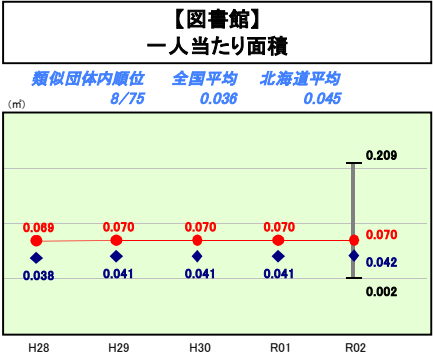
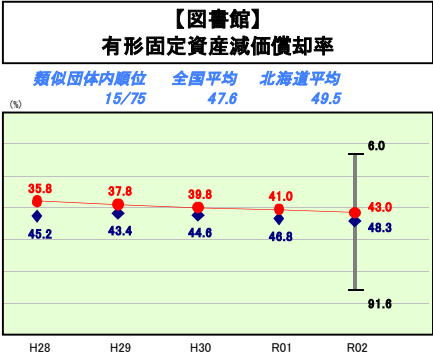


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

図書館および庁舎については、比較的新しく、面積も充実していると読み取ることができる。また、福祉施設における減価償却率も類似団体平均との比較において近似であり施設の更新が行われているものの、一人当たり面積は平均を下回っている。

一般廃棄物処理施設については、近年、減価償却率における類似団体平均との差が拡大する傾向にある点特徴的である。令和2年度は類似団体平均との差が若干縮小したものの、依然として類似団体平均との乖離しており、減価償却も進んでいる。

体育館・プールや市民会館については、厚田区プール整備により一度は償却率の下降が見られたが、再び上昇に転じている。

本施設類型に関しては、総じて、減価償却は一定程度進んでいるものの、一人当たり面積は比較的充実しているといえる。これは、合併前の旧団体において整備した施設を現在も多く使用していることが要因と考えられる。